

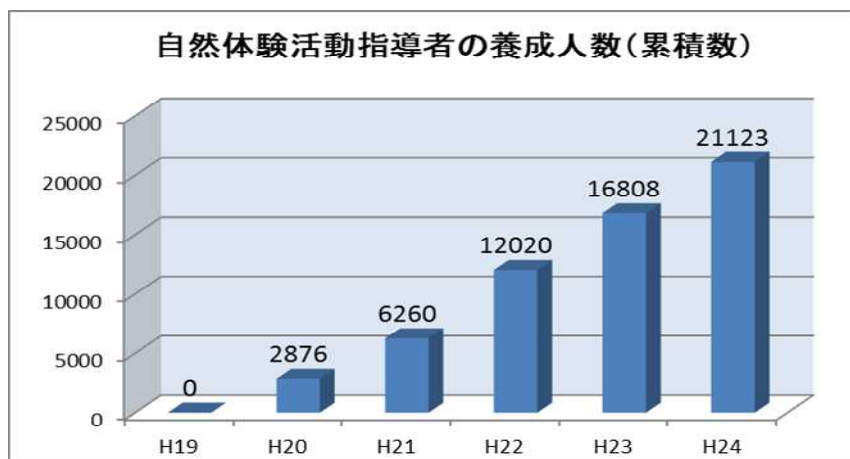
平成24年度実施施策に係る事後評価書 (モニタリング)

(文部科学省 24-2-3)

施策目標	青少年の健全育成
施策の概要	青少年の心身の健全な発達を促し、自主性・社会性や正義感・倫理観等を持った豊かな人間性を育むため、青少年の体験活動や国際交流、青少年を取り巻く有害環境対策、子供の読書活動等を推進する。

達成目標 1	青少年の豊かな人間性を育むため、青少年が多様な体験活動を経験できる体制を整備し、体験活動の機会が増加する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
①学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子ども(小学1年生～6年生)の割合(対前年度比)	61.0%	+2.3% (63.3%)	-8.6% (54.7%)	-3.0% (51.7%)	—	-0.6% (51.1%) ※22年度比	前年度同～10%増
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
②自然体験活動指導者の養成人数(累計数)	0人	2,876人	6,260人	12,020人	16,808人	21,123人	20,000人
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
参考指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	—
③「子どもゆめ基金」事業への応募件数(採択件数)	3,076件 (2,342件)	2,831件 (2,183件)	2,833件 (2,218件)	2,442件 (2,068件)	4,372件 (3,501件)	4,665件 (3,433件)	—

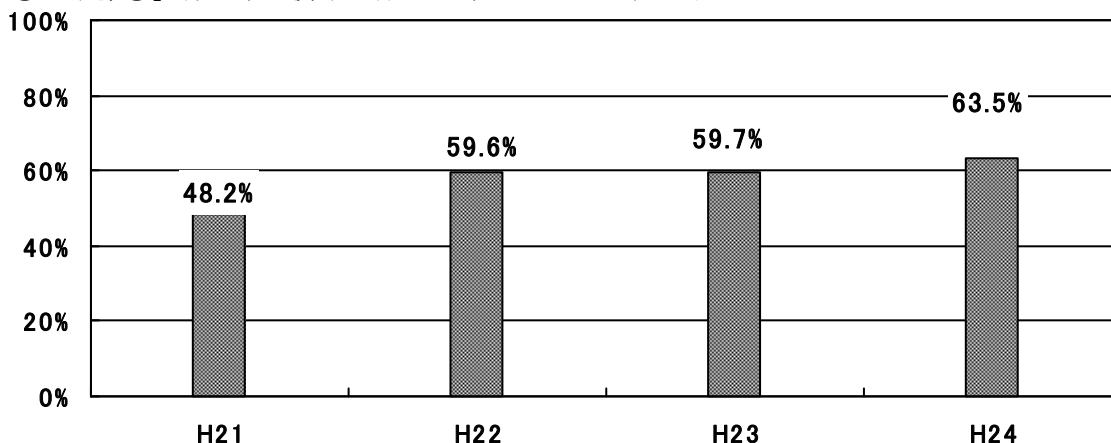
【グラフ①：指標②】自然体験活動指導者の養成人数（累計数）



これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
青少年の体験活動の推進	115,515	69,406	青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業などへ体験活動の理解を求めていくための普及啓発に取り組むとともに、自然体験活動の指導者養成や防災教育の観点に立った青少年の体験活動等を推進する。	①②	0064	青少年課
国立青少年教育施設の「新しい公共」型管理運営の試行経費	5,051	20,997	国立青少年教育施設に「新しい公共」の概念を踏まえた管理運営を導入するため、青少年団体、NPO、民間企業、大学、地方自治体等の多様な主体が施設の管理運営に参画するなど試行的な取り組みを行う。	①②	0066	青少年課

達成目標 2	平成 21 年 4 月 1 日より施行されている「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」を踏まえ、青少年が携帯電話等をめぐる有害環境から守られる。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	24 年度
① 青少年の携帯電話のフィルタリングの利用率	48.2%	—	48.2%	59.6%	59.7%	63.5%	66%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
② 携帯電話・PHS を利用する際のルールを決めていない家庭の割合	24.4%	—	24.4%	19.0%	23.0%	32.7%	17%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	21 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	24 年度
③ 青少年の有害環境対策の普及啓発事業の実施箇所数(累計)	25 箇所	—	25 箇所	29 箇所	32 箇所	32 箇所	36 箇所
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
参考指標	21 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	
④ 保護者のフィルタリングの認知度	66.7%	—	66.7%	67.9%	73.5%	72.2%	

【グラフ①：指標①】 青少年の携帯電話のフィルタリング利用率



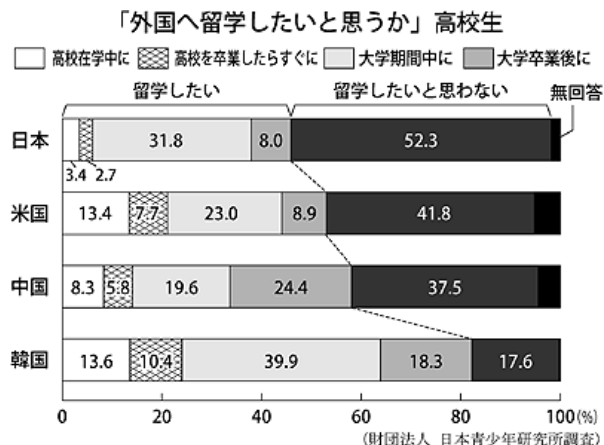
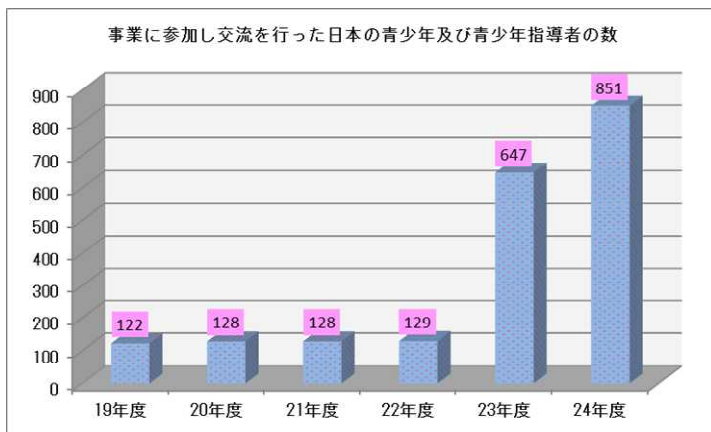
これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
青少年を取り巻く有害環境対策の推進	59,873	64,706	有害環境から青少年を守るため、保護者・青少年に直接働きかける啓発及び教育活動を総合的に推進する。	①～④	0068	参事官(青少年健全育成担当)付

達成目標 3	国際化が進展する中、青少年自らが国際社会の一員であることを自覚し、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共生していく意識が高まる。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
① 事業に参加し交流を行った日本の青少年の外向き志向(0,1,2,3の4段階評価平均値)の増加率 ※平成24年度以降	2.29 (※事業開始後の日本の青少年の外向き思考の4段階評価の平均値)	—	—	—	—	10.6%	0%～10%
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
② 事業に参加し交流を行った日本の青少年及び青少年指導者の増加率(前年度比)	122人	4.9% (128人)	0% (128人)	0.8% (129人)	401.6% (647人)	31.5% (851人)	0%～10%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
③ 青少年及び青少年指導者に国際交流の機会を提供する事業数	8件	8件	8件	8件	15件	15件	同数以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
参考指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
④ 日本から海外への留学生数	80,023人	76,492人	75,156人	66,833人	59,923人	58,060人	
参考指標	日本	韓国	中国	米国			
⑤ 「留学したいと思わない」高校生の割合(諸外国との比較)	52.3%	17.6%	37.5%	41.8%			

【グラフ①：指標②】事業に参加し交流を行った日本の青少年及び青少年指導者の増加率(前年度比)

【グラフ②：指標⑤】「留学したいと思わない」高校生の割合（諸外国との比較）



これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
青少年の国際交流の推進～Road to Japan～	138,682	150,954	青少年国際交流推進事業、青少年教育施設を活用した国際交流事業、世界に雄飛するたくましい青少年を育む国際交流事業を実施する。	①～⑤	0065	参事官(青少年健全育成担当)付
国立青少年教育施設の「新しい公共」型管理運営の試行経費	5,051	20,997	国立青少年教育施設に「新しい公共」の概念を踏まえた管理運営を導入するため、青少年団体、NPO、民間企業、大学、地方自治体等の多様な主体が施設の管理運営に参画するなど試行的な取り組みを行う。	①②	0066	青少年課

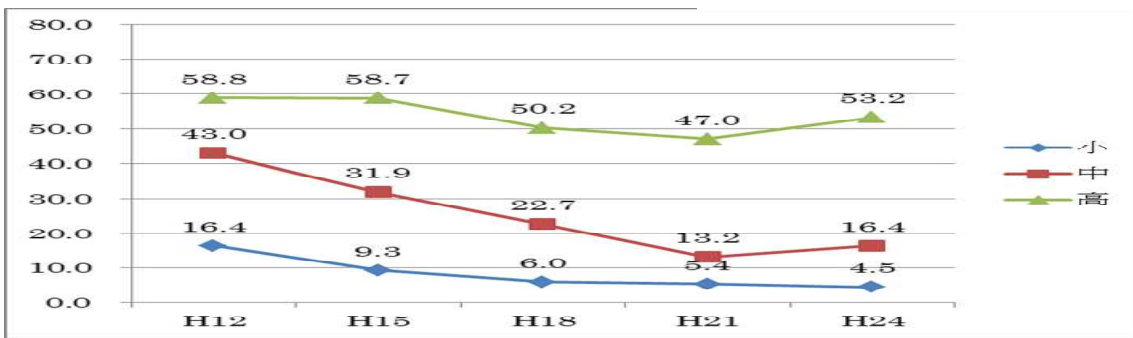
達成目標 4	地域における子供の読書活動を推進するための環境を整備し、子供が自主的に読書活動を行えるようになる。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
① 子供の不読率の減少、1カ月の読書量の増加	【不読率】 (小学校)4.5% (中学校)14.6% (高等学校)47.9%	【不読率】 (小学校)5.0% (中学校)14.7% (高等学校)51.5%	【不読率】 (小学校)5.4% (中学校)13.2% (高等学校)47.0%	【不読率】 (小学校)6.2% (中学校)12.7% (高等学校)44.3%	【不読率】 (小学校)6.2% (中学校)16.2% (高等学校)50.8%	【不読率】 (小学校)4.5% (中学校)16.4% (高等学校)53.2%	前年度より改善
	【読書量】 (小学校)9.4冊 (中学校)3.4冊 (高等学校)1.6冊	【読書量】 (小学校)11.4冊 (中学校)3.9冊 (高等学校)1.5冊	【読書量】 (小学校)8.6冊 (中学校)2.7冊 (高等学校)1.7冊	【読書量】 (小学校)10.0冊 (中学校)4.2冊 (高等学校)1.9冊	【読書量】 (小学校)9.9冊 (中学校)3.7冊 (高等学校)1.8冊	【読書量】 (小学校)10.5冊 (中学校)4.2冊 (高等学校)1.6冊	前年度より改善
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
② 市町村における「子ども読書活動推進計画」の策定状況	36.3%	36.3%	43.0%	46.3%	53.8%	59.8%	50%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【グラフ①：指標①子供の不読率の減少、1カ月の読書量の増加】

不読率（※）の推移（％）

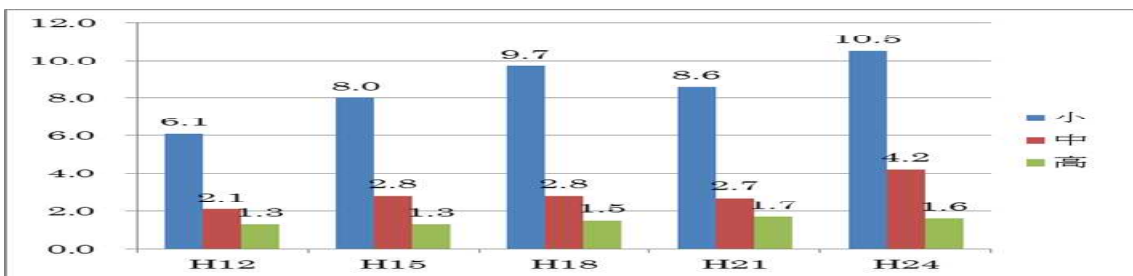
※1か月に1冊も本を読まなかった人の割合

第58回学校読書調査（全国学校図書館協議会・毎日新聞社）



第58回学校読書調査（全国学校図書館協議会・毎日新聞社）

1人当たり読書冊数



これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
読書コミュニティ形成支援事業	39,150	39,150	新しい公共の担い手でもある読書ボランティアの普段の活動を尊重しつつ、自らの活動を通じた地域コミュニティづくりの場や情報提供を行い、子供読書活動のより一層の促進を図る。また、国民の間に広く子供の読書活動について関心と理解を深め、子供の読書活動を推進することを目的に、「子ども読書の日」を広く周知する。	①②	0067	青少年課
国立青少年教育施設の「新しい公共」型管理運営の試行経費	5,051	20,997	国立青少年教育施設に「新しい公共」の概念を踏まえた管理運営を導入するため、青少年団体、NPO、民間企業、大学、地方自治体等の多様な主体が施設の管理運営に参画するなど試行的な取り組みを行う。	①②	0066	青少年課

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千 円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート 番号	担当課
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	9,031,629	8,938,813	文部科学大臣が定める中期目標を達成するため、法人が作成する中期計画に基づき、下記の業務を実施する。 ①青少年指導者等に対する研修を実施する ②施設を青少年及び青少年指導者等の研修利用に供するとともに、当該研修利用に指導及び助言を行う ③青少年教育に関する関係機関・団体等との連携を促進する ④青少年教育に関する基礎的・専門的な調査及び研究を実施する ⑤青少年教育に関する団体が行う活動に対する助成金の交付を行う	1-①～③ 3-①～③ 4-①	0069	青少年課

独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	228,174	198,306	<p>中期目標に定める長期的視野に立った施設・設備の整備・管理を達成するため、法人が作成する中期計画に基づき、施設・整備に係る下記の事項を実施する。</p> <p>①施設・整備に関する保守・管理の長期的な計画を策定し、当該計画に基づく保守・管理を行うとともに、利用者が安心・安全に体験活動ができる環境の整備及び自然災害等への対応の観点から、必要な施設・設備の改善等を計画的に進める。</p> <p>②利用者本位の快適な生活・研修環境の形成のための施設整備を進める。特に幼児・高齢者・身体障がい者等が円滑に施設及びサービスを利用できるよう、関係法令等を踏まえつつ、計画的な施設整備を進める。</p> <p>※平成24年度補正予算(第1号)において、九州北部豪雨等により被災した国立青少年教育施設等の被災復旧に係る事業を実施。</p>	1-①~③ 3-①~③ 4-①	0070	青少年課
-----------------------------	---------	---------	---	-----------------------	------	------

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額	
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	9,933,243	9,880,849 ほか復興庁一括計上分0	9,482,332 ほか復興庁一括計上分0	10,003,855 ほか復興庁一括計上分400,365	
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分0	<0> ほか復興庁一括計上分0	<0> ほか復興庁一括計上分0	
	補正予算	291,645	△262,775 ほか復興庁一括計上分0			
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分0			
	繰越し等	△135,060	165,074			
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分0			
	合計	10,089,828	9,783,148 ほか復興庁一括計上分0			
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分0			
	執行額 (千円)		10,052,835	9,708,827 ほか復興庁一括計上分0		

施策に関する内閣の重要政策		
名称	年月日	関係部分抜粋
子ども・若者ビジョン	平成22年7月23日	(達成目標(1)) P5 24-29行, P17 5-9行 (達成目標(2)) P19 21行, P20 2行 (達成目標(3)) P6 2-6行, P7 31-34行
中央教育審議会答申「今後の青少年の体験活動の推進について」	平成25年1月21日	(達成目標(1)) (達成目標(3))
青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画	平成21年6月30日(第1次), 平成24年7月6日(第2次)	(達成目標(2))
子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画	平成14年8月2日(第一次) 平成20年3月11日(第二次) 平成25年5月17日(第三次)	(達成目標(4))

指標に用いたデータ・資料等

(達成目標 (1))

- ・「体験活動推進プロジェクト 実績報告書」より集計
(作成：自然体験活動指導者養成事業実施団体) (作成又は公表時期：毎年度3月)
(基準時点又は対象期間：平成24年6月～平成25年3月) (所在：自然体験活動指導者養成事業実施団体)
- ・「青少年の体験活動等と自立に関する実態調査」
(作成：独立行政法人国立青少年教育振興機構) (作成又は公表時期：平成24年度調査 11月(予定))
(基準時点又は対象期間：平成24年4月～平成25年1月)
(所在：国立青少年教育振興機構ホームページ (URL：<http://www.niye.go.jp/>))

(達成目標 (2))

- ・「平成24年度青少年のインターネット利用環境実態調査」
(作成：内閣府政策統括官(共生社会政策担当)) (作成又は公表時期：25年度3月)
(基準時点又は対象期間：平成24年11月1日～11月11日)
(所在：内閣府ホームページ
(<http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h24/net-jittai/html/index.html>))

(達成目標 (3))

- ・青少年国際交流推進事業委託事業、青少年教育施設を活用した国際交流事業、世界に雄飛するたくましい青少年を育む国際交流事業「実績報告書」及び「アンケート」より集計
(作成：独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人日本芸術文化振興会、公益財団法人日本博物館協会、公益財団法人日本体育協会、財団法人日本ユースホステル協会、公益財団法人ボーイスカウト日本連盟、社団法人ガールスカウト日本連盟、北海道上川郡東川町、財団法人育てる会、特定非営利活動法人教育支援協会、山口県青少年地域国際交流推進コンソーシウム)
(作成時期、対象期間：毎年度3月、平成19年度～平成24年度)

(達成目標 (4))

- ・「第58回学校読書調査」(作成：(社)全国学校図書館協議会、毎日新聞社)(対象期間：平成24年6月)

有識者会議での指摘事項

指導者の養成人数が増えているのに比べ、参加している子供の人数は増えていない。この点について、どのような問題があるのか、分析を加えてほしい。

主管課(課長名)

スポーツ・青少年局 青少年課

関係課(課長名)

青少年課 川又竹男